



令和5年6月27日
北海道開発局

新たな「北海道マリンビジョン」の策定について

現行の「北海道マリンビジョン」は平成25年に策定されていますが、以降、北海道の水産業を取り巻く情勢は大きく変化しています。このような情勢に適切に対応するため、この度、新たな「北海道マリンビジョン」を策定しましたので、お知らせします。

記

「北海道マリンビジョン」は、北海道が有する我が国の水産食料供給基地としての役割を将来にわたり守り育てていくため、地域の資源を活かしつつ、多様な主体の連携・協働により活力ある北海道の水産業や漁村の目指すべき姿を定めた長期構想です。

新たな「北海道マリンビジョン」の概要については別添1及び別添2のとおりです。
本編は北海道開発局のホームページで公開しております。

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ns/suisan/ud49g700000ny1b.html>

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311

農業水産部 水産課 課長補佐 中村 雅博（内線 5593）

農業水産部 水産課 漁港漁村係長 小林 祐一（内線 5579）

北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>



令和5年6月27日
北海道開発局

新たな「北海道マリビジョン」の策定について

「北海道マリビジョン」は、北海道が有する我が国の水産食料供給基地としての役割を将来にわたり守り育てていくため、地域の資源を活かしつつ、多様な主体の連携・協働により活力ある北海道の水産業や漁村の目指すべき姿を定めた長期構想です。

現行のマリビジョンは平成25年に策定されていますが、以降、北海道の水産業を取り巻く情勢が大きく変化しています。このような情勢に適切に対応するため、北海道開発局では有識者等からなる新たな北海道マリビジョン21構想検討委員会を設置し、見直しのための議論を進め、この度、新たな「北海道マリビジョン」を策定しましたので、お知らせします。

1. 策定までの経緯

- (1) 学識経験者、有識者等で構成される「北海道マリビジョン21構想検討委員会」（委員長：長野 章 公立はこだて未来大学 名誉教授）を設置し、3回にわたり議論（令和4年8月、12月、令和5年2月）を行いました。
- (2) 各地域マリビジョン関係者と意見交換会を開催し、地域の将来像について意見交換を行いました。
- (3) 一般への意見募集（令和5年5月19日～6月7日）を行い、令和5年6月27日に新たな「北海道マリビジョン」を策定しました。

2. 新たな「北海道マリビジョン」の目指す姿

北海道水産業の成長産業化を大目標とし、①水産物の安定供給基盤・体制の確保、②環境・生態系保全とグリーン社会の構築、③安全・安心な漁業地域づくり、④漁村地域の総合的な振興を北海道マリビジョンの目指す姿として位置づけました。

3. 新たな「北海道マリビジョン」のポイント

- ・北海道水産業を取り巻く情勢変化を踏まえ、水産資源の減少や海洋環境変化への対応、水産物の品質・衛生管理の高度化と輸出促進、増大する災害リスクへの対応力強化、漁村地域の衰退等の課題に対する対応をまとめました。
- ・養殖生産拠点の形成、スマート水産業の推進、カーボンニュートラル及び海業振興といった新たな課題への対応も反映しています。
- ・推進に当たり、北海道を5つの海域に分類し、資源・環境、生産・流通・加工、地域振興の観点から、近年の情勢変化や課題、地域の特色を踏まえた将来像を掲げました。

4. 参考資料

新たな「北海道マリビジョン」の概要については、別添2をご参照ください。なお、本文については北海道開発局のホームページに掲載しております。

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ns/suisan/ud49g700000ny1b.html>

北海道マリンビジョンの概要

(別添2)
令和5年6月27日

- ポイント
- 現計画の達成状況と北海道水産業を取り巻く情勢変化を踏まえ、水産資源の減少や海洋環境変化への対応、水産物の品質・衛生管理の高度化と輸出促進、増大する災害リスクへの対応力強化、漁村地域の衰退への対応といった課題に対応
 - 養殖生産拠点の形成、スマート水産業の推進、カーボンニュートラル、海業振興といった新たな課題にも対応

北海道水産業の役割

北海道は水揚量99万トン(R2値, 全国水揚量の24%)、生産額2,021億円(R2値, 全国生産額の17%)、食用魚介類の自給率は351%であり、わが国最大の水産物供給基地

北海道水産業を取り巻く情勢変化

- 漁業資源の減少、磯焼けなどの漁場環境の悪化
- 水産流通適正化法の施行
- 食品衛生法の改正に伴うHACCP手法による水産物の品質・衛生管理の義務化
- 農林水産物・食品の輸出額を2030年までに5兆円、水産物の輸出額を1.2兆円とする目標
- 国際的な目標であるSDGs(持続可能な開発目標)が採択
- 気候変動に伴う地球温暖化と災害リスク増大
- 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた新たな生活様式

北海道水産業の課題

- (1) 水産資源の適切な管理と海域利用秩序の確立
- (2) 養殖生産体制の構築
- (3) 豊かな生態系を目指した水産環境の保全・創出
- (4) 循環型社会への対応とグリーン化の推進
- (5) 産地における生産・流通機能の強化、水産物の需要拡大
- (6) 水産業のデジタル化・スマート化
- (7) 水産物輸出の拡大
- (8) 増大する災害リスクへの対応力強化
- (9) 「海業」振興による漁村地域の活性化
- (10) 漁村地域を支える人材の育成
- (11) 試験研究体制の強化

マリンビジョンの実現に向けて

地域マリンビジョン推進母体の体制強化、PDCAサイクルに基づく取組の推進、多様な連携・協働の推進、効果的な情報発信、取組を支える基盤整備と支援制度の活用、地域マリンビジョン全体の底上げ

北海道マリンビジョンの目指す姿

北海道水産業の成長産業化

- ◆ 水産物の安定供給
 - 1) 水産物の安定供給基盤・体制の確保
 - 2) 環境・生態系保全とグリーン社会の構築
- ◆ 水産業の健全な発展
 - 3) 安全・安心な漁業地域づくり
 - 4) 漁村地域の総合的な振興

漁港・漁場の将来像

- 養殖生産拠点
- 高度品質衛生管理・輸出促進拠点
- 環境・生態系保全拠点
- カーボンニュートラル・リサイクル拠点
- 防災・減災拠点
- 海業振興拠点

技術開発と調査研究

- 資源管理・増養殖技術
- 品質衛生管理・加工流通技術
- 環境・生態系保全技術
- カーボンニュートラル技術
- リサイクル技術
- 防災・減災技術

地域の将来像

北海道内を「日本海北部地域」、「日本海南部地域」、「エリモ以西太平洋地域」、「エリモ以東太平洋地域」、「オホーツク海地域」の5海域に分類し、「資源・環境」、「生産・流通・加工」、「地域振興」の観点で近年の情勢変化や課題、地域の特色を踏まえた将来像を構築

北海道水産業の主な課題

(1) 水産資源の適切な管理と海域利用秩序の確立	○新たな資源管理システムへの対応、水産流通適正化法に基づく密漁取締体制の強化等
(2) 養殖生産体制の構築	○水産政策の改革を踏まえたマーケットインの考え方に基づく養殖業の成長産業化等
(3) 豊かな生態系を目指した水産環境の保全・創出	○SDGsへの対応、マイクロプラスチック問題への対応、日本海側を中心とする磯焼けへの対応等
(4) 循環型社会への対応とグリーン化の推進	○カーボンニュートラル(洋上風力発電、雪冷熱エネルギー、ブルーカーボン)への対応等
(5) 産地における生産・流通機能の強化、水産物の需要拡大	○食品衛生法の改正に伴うHACCP手法による水産物の品質・衛生管理義務化への対応等
(6) 水産業のデジタル化・スマート化	○ICT技術を活用した資源評価・資源管理、漁労作業の自動化・省力化・効率化等
(7) 水産物輸出の拡大	○輸出相手国の品質・衛生管理基準への対応、漁獲～加工段階まで一貫した衛生管理体制等
(8) 増大する災害リスクへの対応力強化	○日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴う巨大地震・津波や災害リスク増大への対応等
(9) 「海業」振興による漁村地域の活性化	○海業振興による漁村地域の活性化、漁港機能の集約化・再編整備、効果的な情報発信等
(10) 漁村地域を支える人材の育成	○取組を担う人材の確保と育成や、地域活性化の推進母体、中間支援組織の育成等
(11) 試験研究体制の強化	○漁業協同組合を始めとした地域関係者と、大学・研究所・水産試験場との連携等

北海道マリンビジョンの目指す姿

水産物の安定供給

水産物の安定供給 基盤・体制の確保

- 持続的漁業生産体制の確立
- 養殖生産拠点の形成
- 水産流通の適正化
- スマート水産業の推進
- 高度な品質・衛生管理体制と多様な流通体制の構築
- 水産物輸出の更なる推進

環境・生態系保全と グリーン社会の構築

- 沿岸海域の環境・生態系保全活動の広がり
- 漁港・漁村地域におけるカーボンニュートラルの推進
- 水産系廃棄物等のリサイクルの推進

水産業の健全な発展

安全安心な 漁業地域づくり

- 増大する災害リスクに対応した漁港機能の強化
- ハード・ソフトが一体となった避難体制の構築
- 災害時における水産物流通機能の確保

漁村地域の 総合的な振興

- 海業振興による地域資源を活かした新産業の創出
- 地域振興を担う人づくり
- 多面的機能の発揮
- 多様な連携による地域振興

地域の将来像

	資源・環境	生産・流通・加工	地域振興
日本海北部	○漁場整備、藻場造成による資源増大と持続可能な漁業展開	○ホタテガイ種苗の安定供給とブランド化による多様な水産物の輸出拡大	○漁業・水産業と多様な連携による地域の活性化
日本海南部	○再生可能エネルギーと藻場造成によるカーボンニュートラルの実現	○養殖生産拠点の形成による安定生産体制の構築と漁業所得の向上	○多様な地域資源を活かした海業振興
太平洋 エリモ以西	○資源管理の徹底と種苗生産・放流による安定生産体制の構築	○蓄養殖展開と品質・衛生管理体制構築によるブランド化推進と輸出拡大	○自然・文化・産業遺産と連携した交流人口の拡大
太平洋 エリモ以东	○資源管理と増養殖展開による生産拡大と藻場造成によるブルーカーボンへの寄与	○高度な品質・衛生管理体制とブランド化による輸出拡大	○安全・安心な漁業地域づくりと多様な体験コンテンツによる海業振興
オホーツク海	○環境との調和を重視したサケ・マス類、ホタテガイ、カキ等の安定生産	○ICT、ロボットを活用した効率的生産体制の構築と更なる輸出拡大	○豊かな自然環境や漁港施設を活用した多様な観光メニューの開発